

第20回AAOU参加報告書*

大会開催期間：2006年10月11日～10月14日

大会開催場所：中国雲南省昆明市 Expo Garden Hotel

大会開催テーマ：Reflections on and Future Prospects for Choice and Use of New Technologies in ODL—Strategies, Cost-Effectiveness, and Impacts
(公開・遠隔学習における新しい技術の選択と使用に関する振り返りと将来の展望—戦略、費用効果、及び影響)

大会公式日程：

10月11日(水)	登録
14:30～15:30	役員会
15:30～16:30	理事会
18:30～	AAOU 会長による理事会晩餐会
10月12日(木)	
9:00～10:00	開会式
10:00～11:10	基調講演 1 (Sir John Daniel)
11:10～12:10	基調講演 2 (Prof. Michael G. Moore)
14:30～15:30	基調講演 3 (Dr. Wei Yu)
15:50～17:30	分科会 (3 テーマ 4 会場)
18:30～	歓迎晩餐会
10月13日(金)	
9:00～10:00	基調講演 4 (Prof. Gajaraj Dhanarajan) <丹保学長座長>
10:10～12:10	討論会
13:30～14:30	基調講演 5 (Prof. Thomas Hulsmann)
14:30～15:30	分科会 (3 テーマ 4 会場)
15:50～17:30	閉会式
18:30～	閉会晩餐会
10月14日(土)	
11:00～12:00	雲南広播電視大学見学
14:00～17:00	石林見学

出席者：丹保憲仁学長・杉浦克己助教授・大橋理枝助教授

出張期間：2006年10月10日～10月16日

* 添付資料：第20回AAOU大会主催者作成DVD

1. 大会の概要

Reflections on and Future Prospects for Choice and Use of New Technologies in ODL – Strategies, Cost-Effectiveness, and Impacts (公開・遠隔学習における新しい技術の選択と使用に関する振り返りと将来の展望－戦略、費用効果、及び影響)を大会テーマに掲げたアジア公開大学連合(Asian Association of Open Universities)の第20回年次大会が、2006年10月11日から14日まで、中国雲南市昆明のExpo Garden Hotelで開催された。参加者は16カ国(事前登録者名簿には、バングラデッシュ、フィジー、ドイツ、インド、インドネシア、イラン、マレーシア、ナイジェリア、フィリピン、スリランカ、タイ、イギリス、アメリカ、中国、韓国、そして日本の国名が記されている)に及び、閉会式での公式発表によれば、合計293人(うち中国国内からの参加者が207人)が出席した。事前に投稿された論文要旨は339件(うち海外からの投稿数が122、中国国内からの投稿数が217)、論文として投稿されたものは132件あったのに対し、分科会で発表された論文数は46件に過ぎなかった。基調講演が5件あり、それぞれの講演に複数の論点整理者(panelist)が配されたため、その総数は17人に及んだ。また、Conference discussionと銘打たれた討論会が1回あり、5人の討論者からの発表に加え、雲南電子大学で学んでいる学生2人による発表があった。分科会におけるサブテーマは、1. Reflections on Strategies, Policies, and Evaluation of Expected Results in the Last Decade (先世紀の、戦略・政策・及び予想された結果に対する評価についての振り返り) 2. Assessment of Cost-Effectiveness in Choosing and Using New Technologies in ODL (公開遠隔学習における新しい技術の選択及び使用に関する費用効果の査定) 3. Role of Different Education Media in Improving Quality of Teaching and Learning and Evaluation of its Effectiveness (教育や学習の質を高めるための様々な教育メディアの役割と、その効果に対する評価)の三つが設定されていた。

2. 基調講演・討論会

(1) 基調講演1

開会式に引き続いての基調講演1では、Sir John Daniel(元UNESCO教育局副局長・イギリスOpen University副総長、現Commonwealth of Learning 総長兼CEO)が「21世紀に向けての高等教育の拡張：いかにして公開教育を拡張していくか？」(Expanding Higher Education for the 21st Century: how can we expand open learning?)という題名の講演を行った。高等教育を受けている人々は2020年までに10億を超えるであろうと予想されていたのが、実際には2010年までにその数に達するほどの勢いであるが、この急激な増加に対する対応に最も苦慮しているのは高等教育が少数のエリートのためであった時代にそのような目的に合わせて高等教育機関を作ってしまった途上国だということ。遠隔教育は私企業によって行われていた郵便を使った通信教育から始まり、マルチメディア時代になって公的機関が行うようになった(イギリスのOpen Universityなど)、e-learningの時代になった今、公的機関と私企業とが一体になってオンライン化された教育・学習環境を提供し

ようとしている。南アフリカのEducoreやアメリカの Best Associates など、教育界に進出する私企業は、初期投資の費用さえ賄えれば継続的な費用が比較的安く抑えられることから、生徒数を増やすことで利益の向上を目的としている。また、公立の公開大学は、伝統的なキャンパス型の大学より、経費運営や経営方針などはむしろ私企業に似てきているといえる。Daniel 氏は教育界への私企業の参入は積極的に推奨すべきであるとの立場であり、公的な教育機関であっても私企業と提携してより良い教育サービスを提供し、またより利益の上がるビジネスモデルを構築すべきであるとの主張がなされた。また、高等教育から国境を取り除くことが理想であるとし、そのための質の保証などはUNESCOで出しているガイドライン(*Guidelines for Quality Provision in Cross-Border Higher Education*)を満たせば良いことなどが説明された。また、教育コンテンツやプログラムの開発にかかる費用を下げるための鍵は教育資源の公開 (Open Educational Resources) であるとされ、MITがその講義をネット上で配信し始めたのをOERの第一世代と位置づけ、UKOU(UK Open University)の自習教材を第二世代、VUSSC (The Virtual University for Small States of the Commonwealth)でのコンテンツ共同開発を第三世代と位置づけると、現在必要なのは著作権保護(copyright)の発想ではなく、創造的共同体(creative commons)に参加することであるとの主張がなされた。これは、(1) 誰によってそのコンテンツが製作されたのかを明示し、(2) 相互にコンテンツを提供しあうことを条件にコンテンツの共有を行い、(3) 営利目的でそれらを利用することを禁止する という条項に基づいて教育コンテンツの共有化を図ろうとするものであるが、この 3 番目の条項 (営利目的に使わない) はその教育内容提供主体の他の目的などと合わない場合もある (特に私企業が営利目的で教育活動を行う場合など) ので、なるべく 2 番目の相互共有化条項を使うようにとのことであった。最後に、アサバスカ大学のDominique ABRIOUX教授による、この時代の教育機関に必要なものの指摘として、(1) 政府との連携、(2) 他の教育機関との連携、(3) 連携することによる弊害への認識をもつこと、(4) 生徒や卒業生の大学に対する帰属意識を醸成すること、(5) 教育機関の主体性・信頼性・及び柔軟性を確立すること、(6) 教員こそが大学の評価に直結するという認識、(7) きめ細かな提供内容で市場の中でシェアを確保すること、(8) 教育内容の開発や配信に際して実現可能な形態を作ること、そして (9) きちんとした主導者の存在、が紹介された。

この基調講演を受けてのパネリストからの指摘では、学習者の「学習文化」ともいえるものに配慮することの重要性に言及した声があったのが興味深かった。オンラインで行う遠隔教育、という形態は、一部の学習者にとっては通常の学習形態とは著しく異なる学習形態を強いることになり、万人に対して効果的な教授方法とはならないという指摘は、グローバル化社会と言われると同時に多様化を容認していくことが必須である現代において、もっと注目されても良い観点ではないかと感じた。全体を通して、教育が市場原理で動いていくことを時代の趨勢と捉え、それにどううまく乗っていくかという視点が見え隠れしているように思えた。途上国ではこれから高等教育を受ける人々が急激に増加することが見込まれるという事実がある以上、高等教育市場は今後拡大していくものと捉えられてい

ても当然であり、そこに利益を求めようとする動きが出てくるのは当然であるといえるが、本当に自然に任せてその流れを加速させて良いのか、という点では少し疑問も残った。

(2) 基調講演 2

初日の午後からの基調講演 2 では、ペンシルバニア州立大学の教育学部教授であり、*The American Journal of Distance Education* の編集者である Michael Graham Moore 氏が、自分は教員としての立場から話すと断った上で、「公開・遠隔教育における新しい技術の使用」(Using New Technologies in Open and Distance Learning) と題された講演を行った。最初に、今日のインターネットを使った教育・学習がますます盛況化していくあおりを受けて、アメリカの公共放送チャンネルで長年に渡って放送されていた教育番組が 2005 年に終わったことが紹介されると、会場からどよめきが起こった。5000 以上ある高等教育機関の実に 85% が、何らかの形でオンライン上の授業を提供しており、学士号などの称号を出す教育機関も三分の一に上る。ペンシルバニア州立大学もその格好の例であり、学士号、修士号などを出すための授業が 359 科目オンラインで提供されているとのことである。Moore 氏によれば、最近の技術革新のお陰で、遠隔高等教育のあり方が変わりつつあるという。これまでは通信教育や図書館での調べ物を意味していた「個別学習」が、最近では自習教材を使っただけの学習やネット検索を利用した世界中の図書館からの情報入試という形になり、これまでは放送や CD などを使って提供されていた講義がネットで視聴できるようになり、かつては郵便で行われていた課題提出もメールにファイルを添付するだけで良くなった。学習者と教員とのやりとりも、メールやチャット、ビデオ会議などの方法が使えるようになり、以前は学習センターに来ないとできなかった学習者同士のやりとりも、メール・チャット・ビデオ会議などで学習センターに来なくてもできるようになった。アメリカの家庭における最近のインターネットの普及率の伸びはめざましく、中国でもブログがはやっていることから、学習者自身が持っているスキルが変わってきていることが伺え、その新しいスキルを活用した学習コンテンツの提供が求められることになる。また、Moore 氏の考えでは、教育のあり方そのものが変わってきているという。以前は学習者が学ぶべき内容を教員側がコントロールしており、学習者側は独自に、教員によって提供される学習内容を身に付けたり、課題を達成したりすることに主眼を置いており、そのために必要なやりとり(質疑応答など)は行われてもそれ以外のやりとりは余り活発に行われていなかったといえる。ところが最近では、学習者が共同で学ぶ「学習コミュニティ」の構築が非常に重要であると言われるようになっており、そこでは各々の学習者の経験の違いを活かし、学習の方法に重きが置かれ、学んだことを共有し、問題に行き当たったときには共に解決していくことで共同の学びを得ようとする姿勢が顕著である。とれに伴い、教員の役割も、「正しい」知識を学習者に伝授するという役割から、学習者同士の間で行われる議論を整理し、論点を明確にし、結論を導き出すという役割に変わりつつあるという。従来型の教育観や教育方法がなくなるわけではなく、新しい教育観や教育方法が古いものに加わる、という形になるであろうと思われるが、その結果教員の負担過重や設備の不十

分さから生じる障害などの問題が発生することもまた事実である。しかしながら、この新しい学びのあり方は学生にはかなり好評であり、教員も工夫や慣れで対応していくことが可能であると思われるため、今後ともこの傾向は続いていくと思われるとのことであった。

パネリストからの指摘では、遠隔教育で「学習コミュニティ」を構築するにはかなりのインタラクションが可能だけの設備が必要になるため、そのためのインフラの整備の問題が指摘されると共に、やはり学習者の特性としてオンラインでのディスカッションに居心地の悪さを感じる人がいることなどが挙げられた。私自身の最大の疑問は、「学習コミュニティ」で学習された内容が誤っていることはあり得ないのか？という点であった。むしろ、ここで語られているモデルは生涯教育やキャリアアップのための高等教育に向いているものであり、大量の学習者に対して高等教育の機会を与えるための遠隔教育のあり方を模索しているアジアの国々にとってはモデルとして余り有効ではないのではないかと感じた。

(3) 基調講演 3

Wei Yu 博士（中国科学技術省副理事長、元中国教育省副長官、現中国南西大学科学研究所所員）が、「情報技術はどのように教育の表相を変えているか」(How Information Technology is Changing the Face of Education) という表題のもと、我々の未来は教育が握っているとの見方に立ち、幅広い分野の知見を取り入れながら、情報技術がいかに人間の「学び方」そのものを変えるか、という内容の講演を行った。中国でもインターネット接続の環境を整えている人は非常に増えており、またそのコストも日増しに安くなっている。教育界でも当然このことを利用した投資が行われており、コンピューター室の整備や衛星放送や CD によるコンテンツの提供が行われるようになってきている。また、生徒中心の学習モデルに基づいた取り組みの有効性を教育学・脳科学など様々な見地から紹介すると共に、動機付けという情緒的な側面が最終的には教育の成否を決定する要因になることを示した。また、意識的な学習にばかり目を向けていたのでは不十分であり、学習を可能にするための学習者支援などが必要であることなどが述べられた。また、これからの学習では、概念の表現方法や、然るべき学びを得るための問いの立て方、表現力、そして社会的・感情的な能力などが重要であることが指摘された。

パネリストからは、社会の中で遠隔教育がどの程度評価されているか（「通信教育は二流に過ぎない」という世間の評価があるかどうかなど）も重要な観点となり得ること、技術革新が留まる所を知らぬと同時に学習者側も常に変化し続けており、両者のバランスを取ることが必要であること、技術は道具であって目的ではなく、技術に振り回されるべきではないことなどが指摘された。

(4) 基調講演 4

二日目の最初は、丹保学長が座長を務められ、マレーシアのワワサン公開大学の副学長である Gajaraj Dhanarajan 氏による「デジタル時代の計画の再考」(Rethinking Planning for the Digital Age) と題した講演が行われた。論点・問題点・我々に与えられた選択肢、という面から過去を振り返ってみると、これまでの変化を後押ししてきたものとして、高等教育に対する需要の増大、グローバル化、経済的自由競争なども挙げることができるが、最も強力な牽引役は技術的な進化と社会情勢の変化であったことが伺える。飛躍的な技術的な進化が遂げられた結果、時代は既に、学習・教育にとって新技術は有効であるか否かを問うのではなく、特定の目的のためにはどの技術が最も向いているかを問う時代に入ったといえる。コンピューターや PDA、デジタルカメラ/ビデオ、インターネット、CD-ROM や DVD、更には i-pod を使った教育コンテンツの提供など、新しい技術は学習に使える道具の革新をもたらし、同時にワープロ、スプレッドシート、シミュレーション、電子メール、オンライン図書館やバーチャル・リアリティなどといった、学習のあり方そのものが改められている。これらの技術革新はそれまでの遠隔教育の欠点（双方向性の欠如など）を補う方向で作用しており、その意味では遠隔教育に利するものであったといえる。具体的に目に見える形での効果は、事務処理の円滑化や学籍・成績管理の容易化、授業内容の改善、学習センターでのサポート体制の充実化、そして学習者の学習環境などの面に現れている。一方、学習者について問われるべきことは、新しい技術が何らかの影響を与え得るか否かではなく、新しい技術を導入することによって失う顧客層がないだろうかという点である。この他にも、IT へのアクセスは保証できるか、非常に高い割合で技術に依存したような学習環境（バーチャル教室など）での学習に対する学習者側の抵抗感、学習環境整備の信頼性、そして新しい学習技術を使いこなせるかどうかなどを問う必要がある。また、21世紀型のカリキュラムとしては、相互のコミュニケーションに基づいた問題解決型のものが主流になり、共同学習と単独学習をうまく融合させ、内容を厳密化すると共により魅力的・現実的なものにし、教科に関連する技術と知識とのバランスを保ち、目的にあったものにすることが求められるであろうと思われる。そこでは、学習に関する救済措置、効果的なメディアの配信方法、簡単かつ内容に合ったウェブの利用、そして同期・非同期の双方向性などが、大学運営側のジレンマとして上がってくる。また、授業内容に関しても、自らが企画制作するか、買う・借りる・入手するなどして自らの目的に合わせて改変するか、という選択肢があり、後者の場合は知的財産権との関わりも問題になる。教育機関にコンテンツの所有権を持たせるのか、需要に応じて人材を雇ってコンテンツの製作を依頼するのか、独立した製作者に委託するのかなどの方法があり得るが、そのようにして作られたコンテンツの入手や改変、改変部分の所有権、オンライン授業の再利用や改定に関する規定、オンライン授業の再販売や、問題が起きた際の解決方法などは、いずれもきちんと整備されていない。コンテンツの質の保証の面では、きちんとした計画性や信頼性のあるインフラの整備、学習者及び教員に対するサポート体制の充実化、教員と学習者との間のコミュニケーションを密にすることなどが、鍵として挙げられる。また、学習

者たちに対する学習成果のフィードバック、授業コンテンツ開発の明確な基準、学習者の意見を取り入れた継続的なコンテンツ評価、様々な学習者のニーズへの対応、そして模範的な教育に対する大学側からの報奨、協力チーム体制での授業コンテンツの開発、協働的又は問題解決的な活動の導入、そして単位ごとの学習成果確認などが重要であるとされた。オンライン上の学習／教育環境への明確な保証、義務や責任に対して期待される点の明確化、学習者に対するオンライン利用の費用や効果に関する明確なガイドラインの設定、学位認定機関からの規準の明確化、成果を測る尺度や継続的なプログラム評価の尺度を明らかにすることの重要性が指摘された。資金面からは、e-learning の授業やプログラムのための資金をどう遣り繰りするか、オンライン授業の開発経費をどう捻出するかなど、市場面からは様々な教育機関が学生を奪い合っている中でどうやって学生を確保するか、そのために必要なサービスの提供や、市場の動向に注意する必要があることなど、そして他機関との連携の際には費用や成果の共有、相手との価値観の共通化や提携の目的、コンテンツの共同開発やカリキュラムの共通化などを視野に入れるべきであることが言及された。

遠隔教育大学を運営する立場からの非常に包括的な内容であり、問題点の整理に非常に役立つ講演であった。時間がなくなってしまい、最後まできちんと話が聞けなかったことが残念であった。常に学習者を一番考えたとき、経営側・運営側として何を考慮すべきなのか、という姿勢に貫かれた講演であり、公開大学とはどうあるべきか、という点から大いに参考になると思われた。

(5) 討論会

討論会の部分では、5人の討論者による発表がそれぞれ内容的にまちまちだったため、かみ合った討論を行うのは難しかったのではないかと思われた。CCRTVU の副学長である Zhang Shaogang 教授から、伝統的な教授法と先端技術を使った教授法の効果の違いに関する研究から、印刷物を使つての学習では段階ごとに学びを積み上げていくのに対し、インターネットを使つた学習では様々な側面を「つまみ食い」しながら積み上げていく傾向があること、実際に手を動かして実験を行うのとバーチャル実験室での実験とでは学習成果に差が見られなかったことが紹介された。このことから、コンピューターを使つた学習は必ずしも学習効果を高めるとは限らないこと、バーチャルに行っても効果がある実験もあること、異なった学習メディアには別々の利点があることが述べられた。また、テレビや放送を使つた教育は初期費用が非常に高くかかるのに対して経年的な費用は少なくて済むのに対し、ウェブを使つた教育は学習者と教員との相互性を高めれば高めるほど費用がかかるが、その費用を誰が払うべきなのか（政府／学生／大学／企業など）という問題などが指摘された。次に、IGNOU の Venkuta Suresh 教授から、IGNOU で行われている遠隔教育の変遷の紹介と、携帯電話を使つた教育方法の提案などがあつた。また、マレーシア公開大学の Ahmad Hashem 氏からは、今回の大会の最優秀論文執筆者としてその論文の内容紹介があり、科目登録時や課題提出締め切り期日など学生からのアクセスが集中する際にどうやって空き回線を確保し続けるかという点に関する技術的解決策の報告があつ

た（ちなみにここで紹介された対応策は、放送大学で平成21年度から導入される新教務情報システムの中にも組み込まれているとのことである）。更に、ドイツのハーゲン大学の Ulrich Borgolte 氏からは、FreiUniversität がネット大学に移行すること、大学全体でメディア利用に関する考え方の統一が必要であること（個々の教員の努力には限界がある）、伝統的な教授法／学習法に加えて新しい技術を使った教授法／学習法を取り入れていく「混合型学習」(blended learning) が有効であることなどが述べられた。最後に、雲南広播電視大学副学長の Luo Ji 教授から、メディアの壁を越えた教育／学習方法の導入が必要である点などが指摘された。

続いて、雲南広播電視大学の学生二人が学習者の立場からとして発表を行った。一人は雲南省の山奥の村の出身であり、コンピューターは村の学校に一台のみ、最寄りの学習センターまで6時間、という学習環境の中では、印刷された教材が非常に重要な学習手段となっていること、語学の勉強に関しては特にテープの後について行った発音練習が有効であったこと、伝統的な教育／学習メディアを軽視しないでほしいことなどが述べられた。また、もう一人の発表者である昆明市内に住んでいる会社経営者の女性は、比較的オンラインを使つての学習時間が長いとはいえ、それでも半分以上の時間を教科書などの文字媒体を使って学習していると述べていたことは注目に値する。その一方で、実際に利用できる環境があれば、どのような学習手段であっても用いることは可能であるとも述べており、学習方法は所与の学習ツールに依存するものであることを伺わせた。

(6) 基調講演5

最後の基調講演として、ドイツのオルデンブルグにある Carl von Ossietzky University の Thomas Hülsmann 博士が、「公開・遠隔教育における新技術導入と、それに伴う費用構造の変化について」(New technologies and the changing cost-structure in Open and Distance Learning) と題された講演を行った。「遠隔教育」の大本の定義にまで遡り、かつての技術では学習者と教員との間での相互作用を行うことは不可能であり、遠隔教育の定義や性格付けもその事実に基づいて成されていたのだが、昨今の技術的進歩によって物理的に離れた場所にいる学習者と教員とが相互にやりとりを行うことが可能になったため、遠隔教育そのものの捉えかたが変化してきたといえる。例えば、対面授業では教科内容の教授と、学習者－教員との相互作用とは不可分に交じり合っていたのに対し、第一世代及び第二世代の遠隔教育では両者を分離せざるを得ず、学習者－教員の相互作用を減らすか、仮想のものにし、教材に組み込むことによって「遠隔教育」自体を成立させていた。しかしながら現代の遠隔教育は「教授内容」と「学習者支援」との二つのサブシステムから成り立っていると考えるべきであり、学習者－教員の相互作用は再び「教授内容」の中に戻された感がある。遠隔教育を行う教育機関の中にも、遠隔教育専門の大学、伝統的な教育方法と遠隔教育を混ぜて実施している大学、広くネットワークを作つて教育内容を提供している大学と、大きく分けて3種類の型が出現しており、学習者はそれらの中から選ぶことができるようになっている。全体でかかる費用は固定費用と流動的費用との合算となる

が、この流動的費用は一人の学生にかかる費用に学生数を掛けたものとして算出できる。全体費用を計算すると、最初は遠隔教育機関の方が嵩むが、大体3年目で伝統的な大学の方が上回るようになるという。平均コストも同様に、最初は遠隔教育機関の方が嵩むが、数年後には伝統的教育機関を下回るという。逆に言えば、このような結果を得られるような経営方針を立てなければ、遠隔教育はペイしない、ということにもなる。遠隔教育機関では伝統的教育機関と比べて固定費用が高くつき（教材開発費などのため）、流動的費用は安くつく（学習者と教員との相互作用が少ないため）と考えられるが、これにメディアの利用度（固定費用）や学生数（流動費用）などを加味して全体費用を算出することなどが可能である。また、組織の面からすれば、業務の分業化によってコストを下げたり、機器類の導入によって人件費を削減することでコストを下げたりすることが『可能である。また、主に情報処理の手段として ICT を利用するか、積極的にコミュニケーションをとる手段として ICT を利用するかで遠隔教育機関を2タイプに分けられるというが、最終的に問題なのはいかにしてコミュニケーション手段を確保しながら費用対効果を高めるかということに尽きる。そのためには、教育コンテンツを共有化、再利用し、他機関と協働することで固定費用を下げるのが有効であり、教育コンテンツをブロック化してその学習目標を明確化させることによってそれが可能になるという。結論としては、(1) 遠隔教育と伝統的教育との境界は今日益々曖昧になってきており、遠隔教育機関の中にも様々な型のものである (2) 遠隔教育それ自体の費用対効果が大きいとはもはやいえない (3) 特に、学習者と教員との相互作用を導入することによって、伝統的な遠隔教育像は根底から覆されてしまった (4) 適切な学習パターンや教育機関による保証などを明確化させることが重要である (5) 学習者-教員の相互作用を確保しつつ、アクセス可能性による不公平感をなくすことが今後重要な課題となる、ということが示された。

経済学的な費用の計算方法などを交えながら、遠隔教育自体の費用対効果が高いわけではないということが示されたのは、インターネットの利用を万能薬のように考えてきたことへの反省といえるであろう。結局は、遠隔教育機関も伝統的教育機関も、同じように、教育内容の質を保証しつつ、学生の要望に答えていかなければならないのであろう。（遠隔教育機関で学習者と教員の相互作用を増やす要望があるのと同じように、伝統的な教育機関でも教員がオフィス・アワーを設けることによって学生との接触機会を増やすなど、同じような要望には同じように応えているのではないだろうか？）

3. 分科会

サブテーマ1の発表の中で聞いた、オンライン学習に慣れていない学習者の場合、ただでさえ慣れない学習環境にいるにも関わらず、それに加えて未知の言語である外国語を学ぶことになるため、インターネットでの語学学習には二重の困難が伴う、という指摘は興味深かった。また、短期間に集中するアクセスを、バランサーを使って処理したという実践報告は、問題の所在が非常に明らかであるため、とても分かりやすかった。一方、インドネシアの大学での調査では、教員側の方が余りインターネット利用に積極的ではない実

態が浮かび上がり、これまでも再三指摘されてきた教員トレーニングの必要性和難しさをデータで裏付ける形となった。最後に、学習者の多様性に応じるためには必ず複数の学習方法を用意しておかねばならず、単一の方法に特化することは決して得策ではないとする発表があったが、今回の全体の論調とも符合しているものであった。

サブテーマ3の発表では、遠隔教育の利点である「いつでもどこでも」を更に進めるべく、携帯電話を利用して情報提供を行っている例が発表された。実際に携帯電話に送信しているのが具体的な情報なのか、単に「新着情報」のお知らせのようなものなのかははっきりしなかったが、昨年度放送大学でもラジオ番組を携帯電話に配信する実験が行われた際の最大の問題が通話料であったことを考えると、携帯電話会社との協力関係が不可欠であろう。また、マレーシア公開大学の John Arul Phillips 教授の発表は、杉浦・大橋が1年半以上続けているウェブ・カンファレンス・システムを使った授業の試みと非常に良く似ている実践の報告であったため、非常に興味深く聞くことができた。目の前にいる「生」の学生と、コンピューターの画面の中にいる遠隔地の学生とを両方視野に入れることの困難さ、遠隔地の学生に対しては「皆さん」という呼びかけがうまくいかず、一人ひとりを別個の人物として扱わざるを得ないという感覚（現実に隣に他の人がいない状況では「皆さん」と呼びかけられても「皆」の感覚が無い為か?）、慣れるまでは音量を上げてマイクに向かってしまいがちであったことなど、我々が持っていた感覚や問題点などがことごとく述べられていたかのような錯覚を起しそうなほど、共通点の多い発表であった。Philips 教授とは大会中に個人的に話す機会をみつけることができ、更に話を進めることができた。偶然にもマレーシア公開大学は来年の AAOU 年次大会開催校であるため、再会が楽しみである。

4. 全体を通して

出席者や論文投稿数からも推測できる通り、本大会は中国国内からの参加が充実した大会となっており、分科会でも中国語で発表する特別会場(?)が設けられたほどであった。全体会でも壇上の話者が中国語で話すこともあり、その場合はヘッドフォンで英語の同時通訳が提供された。逆に、英語の話者の講演内容は同時通訳で中国語が提供されていた。論文要旨集にも、全ての論文要旨の中国語訳と英訳とが収録されていた。中国国内からの出席者にとってはかなり参加しやすい大会だったのではないかと思われる。

一方、全体を通して幾つかの問題点もあった。一つは、受理した論文を全て発表できるだけの分科会の時間を設定しておらず、それが事前に参加者に知らされていなかったという点である。杉浦・大橋も共著で第三分野に提出した論文 (The Tri-directional Interactivity: Utilization of a Web-conference System in Distance Education) が受理されており、口頭発表の準備をして臨んだが、実際には発表する機会が与えられていなかったことが現地に行って初めて分かったという状態であった。「論文が受理されたにも関わらず発表時間を与えられていない参加者で、ポスター発表を行いたい者は受け付けに申し出るように」というチラシが登録時に配られていたことから、同様の状況の参加者は多々い

たものと思われる。しかしながら、用意されていた機材は通常の A4 の紙と白黒プリンターのみであったため、杉浦・大橋はポスター発表を行うことも断念した。結局ポスター形式で発表された論文が 4～5 件に留まったところを見ると、同様の状況にあった参加者の殆どが大橋・杉浦と同じ判断をしたものと思われる。但し、受理された全ての論文の要旨は登録時に配られた要旨集に掲載されていたし、大会終了時に参加者全員に配られた CD-ROM には受理された論文全てが MSWord 形式で載っている上、論文を受理した参加者には実際に口頭発表を行ったか否かに関わらず全員に対して「論文発表証明書」を出していたので、事務的な扱いとしてはあくまでここで発表したという形にしたいようであった。

もう一点の問題は、2 日間に基調講演が 5 件と、かなり多かったことと、それぞれの基調講演に対して論点整理者が複数配されたためにそれぞれが一言ずつしか言えず、一応「質疑応答」の形にはなっていたものの、余り内容に深く立ち入った議論や論点整理ができなかったことである。また、「討論会」でもそれぞれの話者が自らの視点を述べる発表を順番に行うので時間の大半を費やしてしまい、きちんとかみ合った「討論」にならなかったように感じられた。

一方で、今回は「討論会」の一環として実際に雲南広播電子大学で学習している若い女性が 2 人、学習者の立場から雲南広播電子大学のことや遠隔教育のことについて話すのを聞く機会が設けられたのは大変興味深かった。放送大学の学生とは事情の異なる学習者ではあっても、学びたいという意志の強さには心打たれるものがあり、遠隔教育の原点を見る思いであった。と同時に、図らずもこのことが AAOU という組織に参加している遠隔教育機関やその所在国の現状・実態を反映しているということが別の意味で興味深かった。つまり、AAOU はまだ高等教育を受ける機会のない学習者にそれを提供することを使命とし、その方面に多くの比重を割いている遠隔教育機関が集まっている場であるということである。これは生涯教育やキャリアアップに大きな比重を置いている ICDE との大きな違いとして、今回もまた感じられた点であった。

また、今回の AAOU 年次大会では、インターネットを使った遠隔教育は本当に費用対効果の面でペイするののかという問題提起や、先端技術を使った遠隔教育のコストに対する否定的な意見を初めて耳にした。今回のテーマが費用や効果を振り返ることに焦点を当てていたからこそ聞こえてきた言説であることは間違いないが、そのようなテーマが設定されること自体、これまでまるで万能薬のように語られてきたインターネットを使った遠隔教育に対して、多少なりとも懐疑的な視点が出てきたことの現れであると思えることができる。これは健全なことであると思われるし、今後の展開を考える上でも考慮に入れるべき事柄であることには違いないと思われる。

雲南廣播電視大学の概要紹介

今般のAAOU年次総会の開催校である雲南廣播電視大学（Yunnan Radio & TV University）は、1979年に雲南省の省都昆明に設立された遠隔高等教育機関である。総会終了後の10月14日、同校の見学が行われ、構内各所の見学と説明¹を受けた。その概略を以下に述べる。

雲南省は、中国最南西部に位置しヴェトナムやラオスなどと国境を接する地域である。緯度的には亜熱帯に近い地域であるが、北部を中心に高山地帯がひろがり、気候は多彩である。一方で高山地帯は峻険な地勢を全土にわたって形成し、省都昆明も標高約1900mにおよぶ高地である。このような中で、省内各地には少数民族が多く居住し、8つの自治州、29の自治県が置かれている。25とも50近くとも言われる少数民族は、各々に独自の生活文化圏を形成し、人的な多彩さも大きな特色の一つである。

中国全土にわたって近代化の波は大な広がりを見せ、雲南省にあっても省都昆明をはじめいくつかの大都市に特に著しいが、一方で、上記のような地勢などもあって、省内全域にわたる十分な交通・通信網の発達はまだしい現状にあると言える。

このような中で、教育、特に高等教育を広く浸透させ、近代化を担う人材を広く育成していく上で、遠隔教育手段を用いた大学の設立は大きな意味と期待を担ったものと考えられ、中央政府の積極的な後押しもあって、全国的に見ても比較的早い時期に「廣播電視大学」が設立され、その教育システムが発展し、既に卒業生約12万人（卒業に関係しないいわゆる科目履修の既修者は100万人およぶという）を輩出し、現在に至っている。

雲南廣播電視大学には、人文、経済、理工、教育、及び職業技術の5つの学院（「学部」に相当する）が置かれている。このうち「職業技術学院」は、大学学部というよりは専門的な技術訓練を主眼置いた専門学校的な性格を持つものである。

つまり、生涯学習ではなく、現役世代、若年世代の、より実学的な高等教育のニーズに応えていくことが主な趣旨なのである。特に、実用的な科学技術やビジネス、教育、英語、等の面でニーズが非常に高いように思われた²。

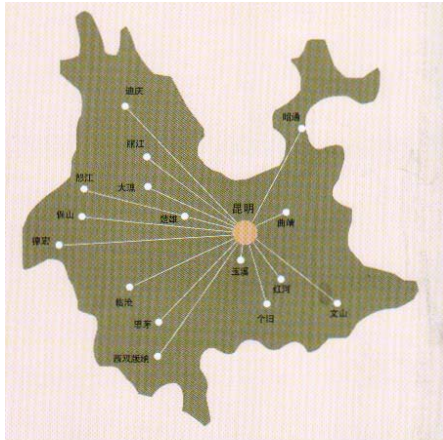


本部棟新館（教室・研究室棟）

¹ 本報告書参考添付のデータDVD内にも、同大学の概要紹介（英文・中文）が掲載されている。併せて参照いただければ幸いです。

² 会議開催中、会場となったホテル（雲南花博園酒店）では、受け付け事務をはじめ各所の案内等に、多くの同大学学生が従事していたが、いずれも大変真摯な態度で、積極的な勉強意欲の高さが随所に強く感じられた。

設立当初から、多様なメディアを用いた遠隔高等教育を目指し、印刷物、郵便、ラジオ放送、テレビ放送³、テープ等の録音・録画物、直接学習指導（スクーリング）等を用いた



「分校」の配置

学習指導を展開してきている⁴。さらに、省内36箇所の「分校」、及びそれを補助する「学習センター」（計100箇所以上）を設置し、直接対面式の学習指導を中心とした学習の拠点としている。メディアを用いた学習指導と、これを補う分散設置された分校等による直接指導、という同大学のシステムは、放送大学のそれと通ずるところもあると見ることができるが、一方で、先に述べたような雲南省の特色と現状にもよく合致したものと見えよう。地理的に、通学に大きな困難を伴う地域にあっては、放送等のメディアの利便性は高く、また、「分校」等の分散設置の意味合いも大きい。

こうした基盤システムの上に乗って、実際の学習指導を支える教員数は1500名を超えるという。このうち、根幹部分の教育コンテンツ制作等に関わる教授・副教授は249名、その他の多くの「教員」は講師やインストラクター、TAのような形で、直接的な学習指導の任にあたっているようであり、親書や電話によるやりとりまで活用されているとのことであった。



放送用TVスタジオ設備

実際の学習指導内容の構築にあたっては、印刷物、ラジオ・テレビ等の放送、録音・録画物、共に、独自に制作する設備を持っているが、多くのものについては、北京の中央電視大学をはじめ、国内の同様の遠隔高等教育機関と積極的に連携協力し、相互に共用しているケースも多いようである。また、放送制作については、スタジオ設備等を同大学の構内に持っているが、その実態を見る限り、必ずしも最新・高度なものとは言えず、比較的簡便なものが多い。その運用自体、おそらくは地元放送局の、いわゆる教育番組的なものの制作・放送と共用関係にあるのではないかとも思われた。同大学の教育課程の中にあつて、放送は必ずしも主たるものとは位置づけられていないような印象を受けた。

³ 先に述べたように、峻嶒な地勢もあつて地上波の普及には問題が多く、現状でのTV放送の主力は一般放送も含めて衛星放送（および衛星中継によるケーブルTV）のようであった。

⁴ 同大学学舎構内には、管理棟や研究室、一般教室、実習教室などの他、放送番組制作や様々なメディアを用いた学習指導のための設備、さらには、おそらく遠方からの学生の便に応えるための宿泊施設のようなものまで置かれている。

このような中であって、ICTを活用した学習指導が、新たなメディアとして重視され、特にここ数年、急速に整備・活用されてきているようである。e-ラーニングコンテンツの制作と実用、いわゆるテレビ会議システムを用いて複数地点を結んだリアルタイムの遠隔授業、等が既に実用に供され、実際に見学時実演が行われていた。語学教育における音声指導や学生間・学生教員間の討論など、従来の遠隔教育では実現しにくい部分への積極



「遠隔授業」制御室

Web会議システムを用いた遠隔授業

的な活用が図られているようであった。

同大学に限らず、中国内の他の多くの「テレビ大学」やAAOU加盟の各大学にあっても、インターネットを基盤に据えたICT活用に対する期待は大きい。それらの中にあっても、雲南広播電視大学はかなり先進的に取り組み、既にある程度高い実用域にあると言える。

しかしその一方で、同大学がカバーする地域の通信事情やPCの普及率は必ずしも高いものとは言えず、旧来のメディアに対して、こうした新しいメディアが完全に優位に立つものでは必ずしもないようである。交通網や電気等の生活インフラ整備も未だしい同省内の多くの地域にあっては、印刷物や録音・録画物、放送、など、旧メディアの持つ浸透力の高さはやはり大きいと見なければならない。PCは村に1台、直近の「分校」まで徒歩とバス・列車を乗り継いで片道300km、というような地域にあって、社会人として働きながら、なおスキルアップを図る高等教育を受けるためには、既に強い浸透力を持っている旧メディアの存在は欠くことのできないものようであった。

以上のように、雲南広播電視大学は、本学とは根幹的な趣旨においては必ずしも軌を一にするものではないが、遠隔高等教育実現のための基盤となるシステムにおいて類似する点も多く、また、近時のICT活用学習指導の実際面においても参考とすべきノウハウを持っていることがわかった。

【文責 杉浦】